

平成25年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地域活性化推進室)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	25年度概算要求額	対前年度増減	備考																														
	010 内閣本府	15,852,668	19,611,628	3,758,960																															
	063 地域活性化政策費																																		
1	11-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	2,012,668	4,511,628	2,498,960	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,344)</td> <td>(122,027)</td> <td>(141,248)</td> <td>(142,155)</td> <td>(1,383,379)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,344</td> <td>130,556</td> <td>147,814</td> <td>150,135</td> <td>1,486,617</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td>61,358</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td>60,669</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(3,344)	(122,027)	(141,248)	(142,155)	(1,383,379)		3,344	130,556	147,814	150,135	1,486,617	決算額		61,358				差引額		60,669			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																														
予算額	(3,344)	(122,027)	(141,248)	(142,155)	(1,383,379)																														
	3,344	130,556	147,814	150,135	1,486,617																														
決算額		61,358																																	
差引額		60,669																																	
	001 中心市街地活性化の推進に必要な経費	12,102	10,802	1,300	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,344)</td> <td>(3,164)</td> <td>(2,692)</td> <td>(2,645)</td> <td>(2,311)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,344</td> <td>3,164</td> <td>3,131</td> <td>2,645</td> <td>2,311</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の活性化を図るため、中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化計画の認定を行うために必要な経費</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(3,344)	(3,164)	(2,692)	(2,645)	(2,311)		3,344	3,164	3,131	2,645	2,311												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																														
予算額	(3,344)	(3,164)	(2,692)	(2,645)	(2,311)																														
	3,344	3,164	3,131	2,645	2,311																														
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,583	1,505	78	<p>内国旅費</p> <p>(1) 基本計画認定現地調査旅費(全国平均2泊3日)</p> <p>指定職 1人 1回 @78,180</p> <p>10~7級 (2) 1人 3回 @62,400</p> <p>6級~3級 2人 3回 @57,200</p> <p>(2) 認定基本計画フォローアップ現地調査(全国平均1泊2日)</p> <p>10~7級 (2) (3) 1人 4回 @48,000</p> <p>6級~3級 (3) 2人 4回 @45,200</p> <p>(3) 基本計画作成等事務関係旅費(全国平均2泊3日)</p> <p>6級~3級 (2) 2人 3地域 @57,200</p>																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	136	136	0	<p>内国旅費</p> <p>中心市街地現地調査(全国平均1泊2日)</p> <p>6級~3級(非常勤職員) 1人 3回 @45,200</p>																														
	95016-2123-09-1010 庁費	359	359	0	印刷製本費(カラー平版印刷 A4 上質 65頁 500部)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-5559 中心市街地活性化調査委託費	10,024	8,802			1,222	<p>成果事例集</p> <p>1種 1回 500部 @683.5 1.05 359(359)</p> <p>中心市街地活性化に資する施策に関する調査分析 8,802(10,024)</p> <p>ア人件費 5,327(6,439)</p> <p>主任技師 (15) (45,300) 10人日 @44,800 1.05 470(713)</p> <p>技師 A (22) (38,900) 15人日 @38,500 1.05 606(899)</p> <p>技師 B (75) (31,600) 62人日 @31,300 1.05 2,038(2,489)</p> <p>技師 C (85) (26,200) 82人日 @25,700 1.05 2,213(2,338)</p> <p>イ委員謝金 10人 3回 2時間 (8,100) @8,000 480(486)</p> <p>ウ委員等旅費 1,565(1,565)</p> <p>委員会(全国平均、日帰り、10～7級) 6人 3回 @33,600 605(605)</p> <p>現地視察(全国平均、1泊2日、10～7級) 10人 2回 @48,000 960(960)</p> <p>工その他 630(623)</p> <p>会場借料(80名) 3回 @66,000 1.05 208(208)</p> <p>通信運搬費 324(324)</p> <p>アンケート送付(定形、50g以下) 850箇所 @90 77(77)</p> <p>アンケート回収(定形、50g以下) 850箇所 @90 77(77)</p> <p>アンケート集計結果送付(定形外、150g以下) 850箇所 @200 170(170)</p> <p>印刷製本費(軽印刷、A4、50頁) 10部 @345.25 1.05 4(4)</p> <p>消耗品費 94(87)</p> <p>文献 20冊 @2,500 1.05 53(53)</p> <p>アンケート送付・回収用封筒(長3号クラフト紙) 1,700枚 @10.0 1.05 18(18)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>アンケート集計結果送付用封筒(角2号クラフト紙)</p> <p>(14.7) 850枚 @22.0 1.05 20(13)</p> <p>会議費 15人 3回 @72 1.05 3(3)</p> <p>才一般管理費ア~エ×約10%(印刷製本費を除く)</p> <p>(9,109) 7,998千円 10% 800(911)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地域再生計画の認定等に 必要な経費	29,392	29,046		346	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (36,215) (28,930) 0 0 0 44,195 35,130</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必 要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,214	4,197		17	<p>民間人</p> <p>政策調査員 (245) 2人 244日 @8,600 4,197(4,214)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,322	3,988		334	<p>1. 地域活性化勉強会における講演</p> <p>大学教授クラス 1人 2時間 (10) (8,100) 8回 @7,200 115(162)</p> <p>2. 地域再生計画の評価</p> <p>出席謝金 3,873(4,160)</p> <p>地域再生計画の事前評価に関する調査</p> <p>大学教授クラス 3人 2時間 1回 (8,100) @7,200 43(49)</p> <p>執筆謝金</p> <p>地域再生計画の事前評価に関する調査</p> <p>大学教授クラス 1件 4(交付金数) 3枚 (2,000) @1,800 22(24)</p> <p>委員手当相当謝金</p> <p>地域再生に資する施策の事後評価委員会 273(156)</p> <p>委員長 1人 3回 (18,900) @17,000 51(57)</p> <p>委員 (2) (16,500) 5人 3回 @14,800 222(99)</p> <p>調査謝金</p> <p>地域再生計画に資する施策の評価に関する調査 3,535(3,931)</p> <p>ア 人件費 2,934(3,330)</p> <p>主任研究員 1人 30日 (20,100) @18,000 1.05 567(633)</p> <p>研究員 1人 55日 (60) (18,200) @16,380 1.05 946(1,147)</p> <p>補助員 3人 55日 (60) @8,200 1.05 1,421(1,550)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 印刷製本費		
							調査報告書(軽印刷、A4、100頁)		
							10部 @690 1.05	7(7)
							ウ 消耗品費	5(5)
							CD-R 10枚 @72.4 1.05	1(1)
							コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							2箱 (1,080) @1,130 1.05	2(2)
							封筒(角2、無地、100枚)		
							1セット @1,520 1.05	2(2)
							エ 借料及び損料		
							会場借料(20名) 3回 @30,000 1.05	95(95)
							オ 通信運搬費		
							郵送料(100g以下、定形外)		
							50箇所 2回 @140	14(14)
							カ 旅費		
							現地調査(全国平均、2泊3日、6~3級)		
							8地域 1人 1回 @57,200 1.05	480(480)
							計	3,988(4,322)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,266	2,085			181	内国旅費		
							全国説明会出席旅費	2,085(2,266)
							地域再生	464(464)
							全国平均1泊2日	373(373)
							10~7級 4道県 1人 1回 @48,000	192(192)
							6~3級 4道県 1人 1回 @45,200	181(181)
							ブロック平均日帰り	91(91)
							10~7級 3府県 1人 1回 @15,280	46(46)
							6~3級 3府県 1人 1回 @14,880	45(45)
							地域再生基盤強化交付金	1,621(1,802)
							全国平均1泊2日		
							6~3級 (14) 12道府県 2人 1回 @45,200	1,085(1,266)
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 18県 2人 1回 @14,880	536(536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	600	936		336	内国旅費	936(600)
						1. 地域活性化勉強会における講演(全国平均1泊2日)		
						10~7級 1人 8回 @48,000	384(480)
						2. 地域再生に資する施策等の評価委員会(全国平均1泊2日)		
						10~7級 3人 3回 @48,000	432(0)
						3. 全国説明会出席旅費(地域再生)	120(120)
						(非常勤職員)全国平均1泊2日		
						6級~3級 2道県 1人 1回 @45,200	90(90)
						(非常勤職員)ブロック平均日帰り		
						6級~3級 2府県 1人 1回 @14,880	30(30)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,178	13,468		710	地域再生に必要な経費	13,468(14,178)
						1. 備品費	831(646)
						鋼鉄製書庫 2個 @96,900 1.05	203(203)
						事務機器 1個 @598,000 1.05 (421,900)	628(443)
						2. 消耗品費		
						文献(洋書) 20冊 @5,000(税込)	100(100)
						3. 印刷製本費	1,248(1,523)
						(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4 上質 20頁 3,000部)		
						1種類 1回 3,000部 @86.5 1.05	272(272)
						(2) 成果事例集(平版印刷 A4 上質 140頁 500部)		
						1種類 1回 500部 @765.1 1.05	402(402)
						(3) 前年度限りの経費(全国説明会用資料)	0(275)
						(4) その他資料	574(574)
						ア. 関係法令集(平版印刷 A4 上質 200頁 250部)		
						1種類 1回 250部 @1,093 1.05	287(287)
						イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4 上質 200頁 250部)		
						1種類 1回 250部 @1,093 1.05	287(287)
						4. 借料及び損料	4,718(5,137)
						(1) 全国会議会場借料(20名)		
						1回 8箇所 @30,000 1.05	252(252)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 深夜自動車借料 10回 52週 @8,180 1.05 4,466(0)
					(3) 前年度限りの経費 0(4,885)
					5. 賃金
					期間業務職員 5,768(6,343)
					前年度限りの経費(継続) 0(3,296)
					新規 (1) (3,046,764) 2人 @2,883,948 5,768(3,047)
					6. 保険料
					期間業務職員
					新規 (1) (425,071) 2人 @396,760 794(425)
					7. 児童手当拠出金
					期間業務職員
					新規 (1) (4,061) 2人 @4,257 9(4)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,812	4,372	560	地域づくり情報に関する総合情報提供サイトの運営経費 4,372(3,812)
					1. 情報サイト保守業務及び障害時対応 12月 @25,000 1.05 315(315)
					2. コンテンツの作成・掲載等業務 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520)
					3. 運用マニュアル作成等 1式 @930,000 1.05 977(977)
					4. 情報データ更新作業 1式 @533,000 1.05 560(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	構造改革特別区域計画の 認定等に必要経費	25,899	25,105		794	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (29,938) (26,823) 0 0 0 29,938 26,823 (要求要旨) 経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく 構造改革特別区域計画の認定に関する事務を行うために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,321	6,296		25	民間人 政策調査員 (245) 3人 244日 @8,600 6,296(6,321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,831	1,495		336	内国旅費 1,495(1,831) 1. 現地調査旅費(全国平均1泊2日) 1,031(1,367) 指定職 1人 1回 @61,880 62(62) 10~7級 (2) 1人 7回 @48,000 336(672) 6~3級 2人 7回 @45,200 633(633) 2. 全国説明会出席旅費 464(464) 全国平均1泊2日 373(373) 10~7級 4道県 1人 1回 @48,000 192(192) 6~3級 4道県 1人 1回 @45,200 181(181) ブロック平均日帰り 91(91) 10~7級 3府県 1人 1回 @15,280 46(46) 6~3級 3府県 1人 1回 @14,880 45(45)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	452	362		90	内国旅費 362(452) 1. 現地調査旅費 (非常勤職員)全国平均1泊2日 6~3級 (3) (2) 1人 4回 @45,200 181(271) 2. 全国説明会出席旅費 181(181) (非常勤職員)全国平均1泊2日 6級~3級 3道県 1人 1回 @45,200 136(136) (非常勤職員)ブロック平均日帰り 6級~3級 3府県 1人 1回 @14,880 45(45)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	17,295	16,952	343	<p>構造改革特区に必要な経費 16,952(17,295)</p> <p>1. 備品費 831(646)</p> <p>鋼鉄製書庫 2個 @96,900 1.05 203(203)</p> <p>事務機器 1個 @598,000 1.05 (421,900) 628(443)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p>文献(洋書) 60冊 @5,000(税込み) (20) 300(100)</p> <p>3. 印刷製本費 1,248(1,523)</p> <p>(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4 上質 20頁 3,000部)</p> <p>1種類 3,000部 @86.5 1.05 272(272)</p> <p>(2) 成果事例集(平版印刷 A4 上質 140頁 500部)</p> <p>1種類 500部 @765.1 1.05 402(402)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(全国説明会用資料) 0(275)</p> <p>(4) その他の資料 574(574)</p> <p>ア. 関係法令集(平版印刷 A4 上質 200頁 250部)</p> <p>1種類 1回 250部 @1,093 1.05 287(287)</p> <p>イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4 上質 200頁 250部)</p> <p>1種類 1回 250部 @1,093 1.05 287(287)</p> <p>4. 借料及び損料 4,718(5,137)</p> <p>(1) 全国会議会場借料(20名)</p> <p>1回 8箇所 @30,000 1.05 252(252)</p> <p>(2) 深夜自動車借料 10回 52週 @8,180 1.05 4,466(0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費 0(4,885)</p> <p>5. 賃金</p> <p>期間業務職員 8,652(9,889)</p> <p>前年度限りの経費(継続) 0(9,889)</p> <p>新規 3人 @2,883,948 8,652(0)</p> <p>6. 保険料</p> <p>期間業務職員</p> <p>新規 3人 @396,760 1,190(0)</p> <p>7. 児童手当拠出金</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						期間業務職員 新規 3人 @4,257 13(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
016	地域再生の推進のための 利子補給金の支給に必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(21,000) (21,000)</td> <td>(60,900) (60,900)</td> <td>(73,357) (73,357)</td> <td>(107,324) (107,324)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121,624</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(21,000) (21,000)	(60,900) (60,900)	(73,357) (73,357)	(107,324) (107,324)						121,624																																										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																													
予 算 額	(0) (0)	(21,000) (21,000)	(60,900) (60,900)	(73,357) (73,357)	(107,324) (107,324)																																																													
					121,624																																																													
001	地域再生支援利子補給金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(21,000) (21,000)</td> <td>(60,900) (60,900)</td> <td>(73,357) (73,357)</td> <td>(107,324) (107,324)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121,624</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する 事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機 関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(21,000) (21,000)	(60,900) (60,900)	(73,357) (73,357)	(107,324) (107,324)						121,624																																										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																													
予 算 額	(0) (0)	(21,000) (21,000)	(60,900) (60,900)	(73,357) (73,357)	(107,324) (107,324)																																																													
					121,624																																																													
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	170,811	238,491		67,680	地域再生支援利子補給金 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238,491(</td> <td>170,811)</td> </tr> <tr> <td>(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,190,821円</td> <td>5,191(7,980)</td> </tr> <tr> <td>(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,147,278円</td> <td>20,147(23,896)</td> </tr> <tr> <td>(22年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,503,545円</td> <td>29,504(35,156)</td> </tr> <tr> <td>(23年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64,862,698円</td> <td>64,863(61,779)</td> </tr> <tr> <td>(24年度融資見込額)</td> <td>(利子補給率)</td> <td></td> <td></td> <td>8,824,000,000円</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(24年度融資済み残額に対する利子補給金支給額)</td> <td></td> <td>1,017,845円</td> <td>62,786(42,000)</td> </tr> <tr> <td>(25年度融資額)</td> <td>(利子補給率)</td> <td></td> <td>(平準化)</td> <td>12,000,000,000円</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2/3</td> <td>56,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238,491(</td> <td>170,811)</td> </tr> </table>					238,491(170,811)	(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)				5,190,821円	5,191(7,980)	(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)				20,147,278円	20,147(23,896)	(22年度融資残額に対する利子補給金支給額)				29,503,545円	29,504(35,156)	(23年度融資残額に対する利子補給金支給額)				64,862,698円	64,863(61,779)	(24年度融資見込額)	(利子補給率)			8,824,000,000円	0.7%			(24年度融資済み残額に対する利子補給金支給額)		1,017,845円	62,786(42,000)	(25年度融資額)	(利子補給率)		(平準化)	12,000,000,000円	0.7%				2/3	56,000(0)	計				238,491(170,811)
				238,491(170,811)																																																													
(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)				5,190,821円	5,191(7,980)																																																													
(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)				20,147,278円	20,147(23,896)																																																													
(22年度融資残額に対する利子補給金支給額)				29,503,545円	29,504(35,156)																																																													
(23年度融資残額に対する利子補給金支給額)				64,862,698円	64,863(61,779)																																																													
(24年度融資見込額)	(利子補給率)			8,824,000,000円	0.7%																																																													
		(24年度融資済み残額に対する利子補給金支給額)		1,017,845円	62,786(42,000)																																																													
(25年度融資額)	(利子補給率)		(平準化)	12,000,000,000円	0.7%																																																													
			2/3	56,000(0)																																																													
計				238,491(170,811)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	総合特区の推進に必要な 経費	188,305	337,577		149,272	
001	総合特区制度の事務に必要な 経費	24,435	21,859		2,576	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (15,265) 0 0 0 0 15,265 (要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度の事務を行うために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	9,040	8,823		217	総合特区の指定に係る経費 8,823(9,040) (1) 評価調査検討会 教授級 (11) (2) (8,100) 12人 4回 3時間 2回指定 ⑦7,200 2,074(1,426) (2) 評価ヒアリング 教授級 (11) (4) (8,100) 12人 4回 5時間 2回指定 ⑦7,200 3,456(2,851) (3) 評価打ち合わせ 教授級 (3) (8,100) 4人 7分野 2回 2時間 2回指定 ⑦7,200 1,613(1,361) (4) 一次評価 教授級 4人 7分野 6件 ⑤5,000 840(0) (5) 事後書面評価 教授級 4人 7分野 6件 ⑤5,000 840(0) (6) 前年度限りの経費(評価意見聴取) 0(3,402)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,844	3,848		3,996	内国旅費 3,848(7,844) 1. フォローアップのための現地調査 国際戦略特区 3,448(559) 652(93) 10～7級(全国平均1泊2日) (1) 1人 7地域 ④48,000 336(48) 6～3級(全国平均1泊2日) (1) 1人 7地域 ④45,200 316(45) 地域活性化特区 2,796(466) 10～7級(全国平均1泊2日) (5) 1人 30地域 ④48,000 1,440(240) 6～3級(全国平均1泊2日) (5) 1人 30地域 ④45,200 1,356(226) 2. 制度説明会 400(800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							10～7級(全国平均日帰り) 1人 ⁽⁸⁾ 4地域 @33,600	134(269)	
							6～3級(全国平均日帰り) 2人 ⁽⁸⁾ 4地域 @33,200	266(531)	
							3.前年度限りの経費(計画認定のための現地調査)	0(1,938)	
							4.前年度限りの経費(総合特区の指定にかかる現地調査)	0(1,305)	
							5.前年度限りの経費(国と地方の協議の場にかかる経費)	0(3,242)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,108	7,594			2,486	内国旅費	7,594(5,108)	
							1.総合特区の指定にかかる経費	5,108(5,108)	
							(1)評価調査検討会			
							10～7級(全国平均日帰り)			
							6人 8回 @33,600	1,613(1,613)	
							(2)評価ヒアリング			
							10～7級(全国平均日帰り)			
							6人 8回 @33,600	1,613(1,613)	
							(3)評価打ち合わせ			
							10～7級(全国平均日帰り)			
							14人 4回 @33,600	1,882(1,882)	
							2.フォローアップのための現地調査	2,486(0)	
							国際戦略特区			
							10～7級(全国平均日帰り)			
							2人 7地域 @33,600	470(0)	
							地域活性化特区			
							6～3級(全国平均日帰り)			
							2人 30地域 @33,600	2,016(0)	
	95016-2123-09-1010 庁費	2,443	1,594			849	1.印刷製本費			
							広報用パンフレット(軽印刷 A4 中質 20頁)			
							11,000部 @50.2 1.05	580(580)	
							2.借料及び損料			
							制度説明会会場借料(80名) ⁽⁸⁾ 4地域 @66,000 1.05	277(554)	
							3.会議費			
							国と地方の協議会	14地域 15人 2回 @72 1.05	32(32)
							4.雑役務費			
							テープ反訳	705(1,277)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 総合特区支援利子補給金						(2) (14) 国と地方の協議 1回 2時間 7地域 @16,800 235(941) 計画認定 2回 2時間 @16,800 67(67) 評価検討会 8回 3時間 (2) @16,800 403(269) 計 1,594(2,443) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (67,937) 0 0 0 0 150,675
95016-2405-16-9291	総合特区支援利子補給金	163,870	315,718			151,848	(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限に活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度における金融支援として、総合特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費。 総合特区支援利子補給金 315,718(163,870) 1. 国際戦略総合特区支援利子補給金 204,050(83,545) (23年度融資額) (利子補給率) (平準化) (6,600,000,000) 0円 0.7% (0.975) 0(45,045) (24年度融資額) (利子補給率) (平準化) (11,000,000,000) 22,000,000,000円 0.7% (0.5) 0.975 150,150(38,500) (25年度融資額) (利子補給率) (平準化) 15,400,000,000円 0.7% 0.5 53,900(0) 2. 地域活性化総合特区支援利子補給金 111,668(80,325) (23年度融資額) (利子補給率) (平準化) (9,000,000,000) 0円 0.7% (0.975) 0(61,425) (24年度融資額) (利子補給率) (平準化) (5,400,000,000) 9,900,000,000円 0.7% (0.5) 0.975 67,568(18,900) (25年度融資額) (利子補給率) (平準化) 12,600,000,000円 0.7% 0.5 44,100(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
031	環境未来都市の推進に必要な経費	1,086,159	1,870,607		784,448	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (1,134,789)</td> <td>0 0 0 0 1,134,789</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,134,789)	0 0 0 0 1,134,789			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,134,789)	0 0 0 0 1,134,789																
001	環境未来都市事業計画策定費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (74,789)</td> <td>0 0 0 0 74,789</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (74,789)	0 0 0 0 74,789			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (74,789)	0 0 0 0 74,789																
95016-2125-14-2901	環境未来都市構 想推進事業委託 費	24,954	18,064		6,890	<p>(要求要旨) 新成長戦略に位置付けられた「環境未来都市」の実現のため、環境未来都市事業の推進に関する事業を行うために必要な計画の策定に必要な経費。</p> <p>環 A11</p> <p>事業計画策定</p> <p>各都市計画策定 18,064(24,954)</p> <p>(3) (8,318)</p> <p>2 都市 9,032千円</p> <p>(a) 人件費 4,613(4,674)</p> <p>主任技師 15人日 (45,300) @44,800 1.05 706(713)</p> <p>技師 A 20人日 (38,900) @38,500 1.05 809(817)</p> <p>技師 B 45人日 (31,600) @31,300 1.05 1,479(1,493)</p> <p>技師 C 60人日 (26,200) @25,700 1.05 1,619(1,651)</p> <p>(b) 委員謝金 754(417)</p> <p>推進ボード実施推進会議 754(0)</p> <p>教授級 7人 4回 2時間 @7,200 403(0)</p> <p>准教授級 1人 4回 2時間 @5,600 45(0)</p> <p>講師級 1人 4回 2時間 @4,700 38(0)</p> <p>民間役員等 2人 4回 2時間 @10,400 166(0)</p> <p>民間部長等 2人 4回 2時間 @6,400 102(0)</p> <p>前年度限りの経費(計画策定検討会(委員長)) 0(93)</p> <p>前年度限りの経費(計画策定検討会(委員)) 0(324)</p> <p>(c) 委員等旅費(全国平均1泊2日、10~7級相当) 246(1,152)</p> <p>10~7級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 4回 @33,600 134(0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(県内平均日帰り) 10人 4回 @2,350 94(0) 6～3級(県内平均日帰り) 2人 4回 @2,250 18(0) 前年度限りの経費(委員長・委員) 0(1,152) (d)現地調査旅費(全国平均1泊2日、10～7級相当) 1,855(576) 10～7級(全国平均1泊2日) 11人 3回 @48,000 1,584(0) 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 3回 @45,200 271(0) 前年度限りの経費(委員長・委員) 0(576) (e)その他 1,564(1,499) 印刷製本費 報告書(軽印刷 A4版 100頁) 10冊 @690 1.05 7(7) 通信運搬費 郵便料(500g以下定型外) 24箇所 @390 9(9) 翻訳料 日本語 英語 100枚 @8,000 1 800(800) 一般管理費(a)～(e)×10%(印刷製本費及び翻訳料を除く) (6,828) 7,477千円 10% 748(683) ほか1都市分 (8,318) (2) 9,032千円 1都市 9,032(16,636) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(60,000) 0 0 0 0 60,000 (要求要旨) 新成長戦略に位置付けられた「環境未来都市」の実現のため、選定された環境未来都市の計画を普及啓発するための事業の実施等に係る経費。
006	環境未来都市普及啓発事業	61,205	52,543		8,662	
95016-2125-14-2901	環境未来都市構 想推進事業委託 費	31,205	32,543		1,338	(環 A11) 1.普及啓発事業 32,543(31,205) (a)人件費 12,468(12,633)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						主任技師 35人日 $\frac{(45,300)}{44,800}$ 1.05 1,646(1,665)
						技師 A 70人日 $\frac{(38,900)}{38,500}$ 1.05 2,830(2,859)
						技師 B 120人日 $\frac{(31,600)}{31,300}$ 1.05 3,944(3,982)
						技師 C 150人日 $\frac{(26,200)}{25,700}$ 1.05 4,048(4,127)
						(b) 委員謝金 149(84)
						講演料(大学学長級) $\frac{(1)}{2}$ 人 1時間 $\frac{(11,600)}{10,400}$ @10,400 21(12)
						パネルディスカッション(大学学部長級)
						$\frac{(4)}{8}$ 人 2時間 $\frac{(9,000)}{8,000}$ @8,000 128(72)
						(c) 委員等旅費
						(全国平均1泊2日 10~7級相当)
						$\frac{(5)}{10}$ 人 1回 @48,000 480(240)
						(d) 海外招へい旅費 8,709(8,701)
						欧米地域 5人 1回 $\frac{(1,305,580)}{1,220,100}$ @1,220,100 6,101(6,528)
						アジア地域 5人 1回 $\frac{(434,580)}{521,500}$ @521,500 2,608(2,173)
						(e) 海外調査旅費
						欧米地域(全国平均2泊3日、10~7級相当)
						2人 1回 @1,220,100 2,440(0)
						(f) その他 5,402(6,774)
						借料及び損料 3,645(6,067)
						国際会議一式(会場借上、設備使用料等)
						$\frac{(5,358,000)}{3,051,280}$ 1回 @3,051,280 1.05 3,204(5,626)
						見本市出展料 1回 @420,000 1.05 441(441)
						通信・運搬費
						ポスター送付(定形外250gまで)
						40箇所 @240 10(10)
						印刷製本費 697(697)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ポスター(平版印刷、A3上質紙、4000枚未満ポスター、1枚) 160部 @33.21 1.05 6(6) 当日配布資料(平版印刷、A4上質紙、A4三色カラー、50頁) 1,000部 @525.75 1.05 552(552) パンフレット(平版印刷、A4上質紙、A4三色カラー、12枚) 1,000部 @126.18 1.05 132(132) 報告書(軽印刷、A4版、100頁) 10冊 @690 1.05 7(7) 通訳料 同時通訳(海外招聘者) 10人 @100,000 1.05 1,050(0) (g)一般管理費 (a)~(f)(印刷製本費を除く)×10% (27,735) 28,951千円 10% 2,895(2,773) (3) 15,000千円 2都市 補助率2/3 20,000(30,000) (環 A11) 15,000千円の内訳 (a)セミナー開催 856(856) (b)労務費 3,269(3,269) (c)見本市出展 1,735(1,735) (d)体験イベント等開催 4,214(4,214) (e)展示物一式作成 3,675(3,675) (f)諸経費 1,251(1,251) (要求要旨) 新成長戦略に位置付けられた「環境未来都市」の実現のため、先導的なモデル事業の実施等に必要な経費。
95016-2405-16-7466	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	30,000	20,000		10,000	
011	環境未来都市先導的モデル事業					
95016-2405-16-7466	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	1,000,000	900,000		100,000	(環 A11) 環境未来都市先導的モデル事業費補助金 1.新規選定分 400,000千円 (3) 2事業 補助率1/2 400,000(600,000) 400,000千円の内訳 (a)機械装置費 252,000(252,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費)
					(b) 労役費 (事務員、補助員費) 32,000 (32,000)
					(c) その他経費 (消耗品費、旅費、外注費、諸経費) 69,600 (69,600)
					(d) 委託費 (共同で事業を実施する者の経費) 46,400 (46,400)
					合計 400,000 (400,000)
					2. 既選定分(非被災地)
					(400,000) (3) 300,000千円 2/3 5事業 補助率1/2
					300,000千円の内訳
					(a) 機械装置費 (土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費) 189,000 (252,000)
					(b) 労役費 (事務員、補助員費) 24,000 (32,000)
					(c) その他経費 (消耗品費、旅費、外注費、諸経費) 52,200 (69,600)
					(d) 委託費 (共同で事業を実施する者の経費) 34,800 (46,400)
					合計 300,000 (400,000)
					計 900,000 (1,000,000)
					日本再生戦略特別重点要求(グリーン成長戦略)
	016 環境未来都市先導的モデル事業(グリーン)		900,000	900,000	(環 A11)
	95016-2405-16-7466 環境未来都市先導的モデル事業費補助金	0	900,000		環境未来都市先導的モデル事業費補助金
					1. 新規選定分 400,000千円 2事業 補助率1/2 400,000 (0)
					400,000千円の内訳
					(a) 機械装置費 (土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費) 252,000 (0)
					(b) 労役費 (事務員、補助員費) 32,000 (0)
					(c) その他経費 (消耗品費、旅費、外注費、諸経費) 69,600 (0)
					(d) 委託費 (共同で事業を実施する者の経費) 46,400 (0)
					合計 400,000 (0)
					2. 既選定分(非被災地) 200,000千円 5事業 補助率1/2 500,000 (0)
					200,000千円の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	特定地域再生計画の推進に必要な経費	500,000	2,000,000		1,500,000	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
001	特定地域再生計画策定費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	50,000	50,000		0	特定地域再生事業費補助金 5地区 補助率：定額(10,000千円/計画) 50,000(50,000)
003	特定地域再生計画策定費(グリーン)					日本再生戦略特別重点要求(グリーン成長戦略)
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	0	100,000		100,000	特定地域再生事業費補助金 10地区 補助率：定額(10,000千円/計画) 100,000(0)
005	特定地域再生計画策定費(農林漁業)					日本再生戦略特別重点要求(農林漁業再生戦略)
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	0	50,000		50,000	特定地域再生事業費補助金 5地区 補助率：定額(10,000千円/計画) 50,000(0)
006	特定地域再生計画推進事業					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	450,000	450,000		0	特定地域再生事業費補助金 30,000千円 30地区 補助率：1/2 450,000(450,000)
008	特定地域再生計画推進事業(グリーン)					日本再生戦略特別重点要求(グリーン成長戦略)
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	0	900,000		900,000	特定地域再生事業費補助金 30,000千円 60地区 補助率：1/2 900,000(0)
010	特定地域再生計画推進事業(農林漁業)					日本再生戦略特別重点要求(農林漁業再生戦略)
95016-2405-16-7468	特定地域再生事業費補助金	0	450,000		450,000	特定地域再生事業費補助金 30,000千円 30地区 補助率：1/2 450,000(0)

(要求要旨)
「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)に位置付けられた成長型長寿社会・地域再生の実現に向けた課題等、我が国の経済社会にとって共通の特定政策課題の解決に資する特定地域再生計画の策定のための調査等に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
2	071 総合特区推進調整費																	
	01-95 総合特区の推進調整に必要な経費	13,840,000	15,100,000		1,260,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (15,100,000)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (15,100,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (15,100,000)	(0) (0) (0) (0) (15,100,000)			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (15,100,000)	(0) (0) (0) (0) (15,100,000)																
	005 総合特区の推進調整に必要な経費																	
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	13,840,000	12,100,000		1,740,000	<p>(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費</p> <p>総合特区推進調整費 12,100,000(13,840,000)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	総合特区の推進調整に必要な経費(グリーン) 95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	0	3,000,000		3,000,000	日本再生戦略特別重点要求(グリーン成長戦略) 総合特区推進調整費 3,000,000(0)